

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び 賃借料	19,134	SARTRAS 著作権料（授業目的公衆送信補償金）
合計	19,134	

決定額の考え方

4 参考事項

（１）各種計画での位置づけ

第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進

目標12 ICTを活用した学習活動の充実

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 教育のICT化が進む中、オンデマンド型の遠隔授業やスタジオ型遠隔授業のための公衆送信で、著作物の円滑な利活用を促し、教育の質を高める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

改正著作権法 第35条（平成30（2018）年改正）により定められた、一定の額の補償金の支払いのための事業であり、指標の設定になじまない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	「学校の新しい生活様式」及び「GIGA スクール構想」に適応・対応するため、全児童生徒を対象として、1人1台端末整備かつ端末を有効活用するための授業支援ソフトの導入やオンライン会議室整備により、きめ細かな授業展開が行える環境が整った。その中で教育の質の向上を図り、著作物の円滑な利活用を促すため、事業の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	各学校の現状も踏まえ、円滑に事業が展開できるよう計画をしている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 教員等へ授業目的公衆送信補償金制度の概要について理解、普及に努める必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ICTの利活用を促進する上で必要不可欠な経費である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	